



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

2022年8月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	23,460	7.8	944	0.8	2,228	19.4	1,608	21.1
2021年12月期第2四半期	21,771	10.4	951	107.3	1,865	47.3	1,328	77.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 534百万円 (74.6%) 2021年12月期第2四半期 2,106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	46.31	
2021年12月期第2四半期	38.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	138,341	128,236	92.7
2021年12月期	137,473	128,300	93.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 128,236百万円 2021年12月期 128,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		18.00		18.00	36.00
2022年12月期		18.00			
2022年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.0	2,700	21.7	4,700	13.5	3,300	13.3	94.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) サンポット株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	35,980,500 株	2021年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,241,188 株	2021年12月期	1,241,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	34,739,312 株	2021年12月期2Q	34,739,362 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展に伴って、社会経済活動の正常化に向けて動き始めていますが、ロシアのウクライナ侵攻による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、急激な円安進行による物価上昇が懸念されています。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は「持家」については新型コロナウイルス感染症の影響もあり低水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2022年4月1日に完全子会社サンポット株式会社を吸収合併し、グループ全体で保有する経営資源の効率化を進め、組織及び事業の合理化に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして太陽光・太陽熱・空気熱の再生可能エネルギーを利用する次世代型給湯・空調システムの研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、諸資材の高騰など厳しい状況が続くなか、グループをあげて品質と生産性の向上、原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、部品不足による一部製品の納期遅延の影響や今年の寒波による需要の反動もあり、全体で103億53百万円（前年同期比1.0%減）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が引続き好調に推移したことから、全体で91億94百万円（同10.4%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから7億4百万円（同6.9%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターは好調でしたが、その他関連部品の売上が減少し、全体で13億90百万円（同2.4%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で18億19百万円（同127.3%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億60百万円（同7.8%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下により、営業利益は9億44百万円（同0.8%減）となりました。経常利益につきましては、為替差益の影響などにより22億28百万円（同19.4%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億8百万円（同21.1%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2022年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	10,353	44.1	△1.0
空調機器	9,194	39.2	10.4
システム機器	704	3.0	△6.9
ソーラー機器・その他	1,390	5.9	△2.4
エンジニアリング部門	1,819	7.8	127.3
合計	23,460	100.0	7.8

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し、1,383億41百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が26億77百万円、投資有価証券が20億72百万円増加し、有価証券が33億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億56百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、101億4百万円となりました。主な増減としましては、賞与引当金が8億85百万円、未払法人税等が3億23百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億43百万円、繰延税金負債が2億7百万円、預り金が2億円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、1,282億36百万円となりました。主な増減としましては、評価差額金が10億36百万円減少し、利益剰余金が10億10百万円増加しました。その結果、自己資本比率は92.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億42百万円増加し、56億85百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は40億89百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主として、売上債権の減少や引当金の増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億24百万円（前年同期比73.2%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は6億55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	5,938
受取手形及び売掛金	8,301	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,544
有価証券	10,287	6,958
商品及び製品	4,530	4,723
仕掛品	643	584
原材料及び貯蔵品	1,687	2,232
その他	315	457
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	29,022	27,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,068	6,335
機械装置及び運搬具(純額)	2,246	2,138
土地	14,499	14,566
建設仮勘定	197	1
その他(純額)	255	202
有形固定資産合計	23,266	23,244
無形固定資産		
無形固定資産	220	218
投資その他の資産		
投資有価証券	84,175	86,248
長期貸付金	249	225
繰延税金資産	162	589
その他	376	380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,964	87,444
固定資産合計	108,451	110,907
資産合計	137,473	138,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,554	4,210
短期借入金	30	-
未払法人税等	655	979
賞与引当金	223	1,108
製品補償損失引当金	67	67
未払金	770	673
未払費用	83	200
預り金	1,096	896
その他	263	573
流動負債合計	7,745	8,710
固定負債		
繰延税金負債	207	-
退職給付に係る負債	790	1,013
その他	429	380
固定負債合計	1,427	1,394
負債合計	9,172	10,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	117,695	118,705
自己株式	△2,607	△2,607
株主資本合計	125,655	126,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	1,526
退職給付に係る調整累計額	81	44
その他の包括利益累計額合計	2,645	1,571
純資産合計	128,300	128,236
負債純資産合計	137,473	138,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,771	23,460
売上原価	16,344	18,204
売上総利益	5,427	5,256
販売費及び一般管理費	4,475	4,312
営業利益	951	944
営業外収益		
受取利息	383	396
受取配当金	155	233
不動産賃貸料	300	306
為替差益	38	105
売電収入	298	306
その他	81	158
営業外収益合計	1,259	1,506
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	115	-
不動産賃貸費用	129	130
売電費用	94	86
その他	0	1
営業外費用合計	344	222
経常利益	1,865	2,228
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	-	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,868	2,228
法人税、住民税及び事業税	1,007	960
法人税等調整額	△467	△340
法人税等合計	540	620
四半期純利益	1,328	1,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,328	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△1,036
退職給付に係る調整額	20	△37
その他の包括利益合計	778	△1,074
四半期包括利益	2,106	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,868	2,228
減価償却費	678	613
賞与引当金の増減額(△は減少)	932	885
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	171	222
その他の引当金の増減額(△は減少)	△54	△79
受取利息及び受取配当金	△539	△629
支払利息	3	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△58
為替差損益(△は益)	△38	△105
固定資産処分損益(△は益)	△2	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,534	1,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△447	△677
仕入債務の増減額(△は減少)	△579	△343
預り金の増減額(△は減少)	△198	△200
その他	△288	442
小計	5,034	4,059
利息及び配当金の受取額	570	675
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△697	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,904	4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	948	5,248
有形及び無形固定資産の取得による支出	△610	△533
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	△3,220	△6,766
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	1,303
貸付けによる支出	△12	△10
貸付金の回収による収入	47	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△30
長期借入金の返済による支出	△35	-
配当金の支払額	△555	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	△655
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,524	2,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	2,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,378	5,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったサンポット株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。また、従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。